

令和 5 年度佐渡市国民健康保険特別会計予算

令和 5 年度佐渡市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,660,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 28 日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		939,574
	1 国民健康保険税	939,574
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		600
	1 手数料	600
4 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
5 県支出金		4,270,775
	1 県負担金	4,270,774
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
7 繰入金		446,406
	1 一般会計繰入金	446,405
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		2,636
	1 延滞金加算金及び過料	2,603
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	32
歳入合計		5,660,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		84,709
	1 総務管理費	73,136
	2 徴税費	11,091
	3 運営協議会費	322
	4 趣旨普及費	160
2 保険給付費		4,205,674
	1 療養諸費	3,657,062
	2 高額療養費	531,275
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	10,505
	5 葬祭諸費	6,000
	6 傷病手当金	792
3 国民健康保険事業費納付金		1,280,746
	1 医療費給付費分	822,231
	2 後期高齢者支援金等分	351,431
	3 介護納付金分	107,084
4 保健事業費		76,707
	1 特定健康診査等事業費	43,482
	2 保健事業費	33,225
5 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
6 公債費		300
	1 公債費	300
7 諸支出金		8,362
	1 償還金及び還付加算金	8,361

款	項	金額
	2 繰出金	1
8 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
歳	出	5,660,000
	合	計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	939,574	984,474	44,900
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	600	701	101
4 国庫支出金	2	1	1
5 県支出金	4,270,775	4,401,707	130,932
6 財産収入	2	2	0
7 繰入金	446,406	437,492	8,914
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,636	2,618	18
歳入合計	5,660,000	5,827,000	167,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	84,709	76,977	7,732
2 保険給付費	4,205,674	4,339,724	134,050
3 国民健康保険事業費納付金	1,280,746	1,321,247	40,501
4 保健事業費	76,707	76,868	161
5 基金積立金	2	2	0
6 公債費	300	300	0
7 諸支出金	8,362	8,382	20
8 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計	5,660,000	5,827,000	167,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
7,316	0	77,393	0
4,188,611	0	7,000	10,063
785	0	362,641	917,320
74,065	0	0	2,642
0	0	2	0
0	0	0	300
0	0	0	8,362
0	0	0	3,500
4,270,777	0	447,036	942,187

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	939,574	984,474	44,900
1 国民健康保険税	939,574	984,474	44,900
1 一般被保険者国民健康保険税	939,562	984,416	44,854
2 退職被保険者等国民健康保険税	12	58	46
2 一部負担金	4	4	0
1 一部負担金	4	4	0
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	600	701	101
1 手数料	600	701	101
1 督促手数料	600	700	100

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	医療給付費分現年課税分	569,241	医療給付費分現年課税分 569,241
2	医療給付費分滞納繰越分	18,879	医療給付費分滞納繰越分 18,879
3	後期高齢者支援金分現年課税分	256,286	後期高齢者支援金分現年課税分 256,286
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,131	後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,131
5	介護納付金分現年課税分	83,308	介護納付金分現年課税分 83,308
6	介護納付金分滞納繰越分	3,717	介護納付金分滞納繰越分 3,717
1	医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
2	医療給付費分滞納繰越分	5	医療給付費分滞納繰越分 5
3	後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2	後期高齢者支援金分滞納繰越分 2
5	介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
6	介護納付金分滞納繰越分	2	介護納付金分滞納繰越分 2
1	現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分 1
2	滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分 1
1	現年分	1	退職被保険者等一部負担金現年分 1
2	滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分 1

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
× 証明手数料	0	1	1
4 国庫支出金	2	1	1
1 国庫補助金	2	1	1
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	1	0	1
5 県支出金	4,270,775	4,401,707	130,932
1 県負担金	4,270,774	4,401,706	130,932
1 保険給付費等交付金	4,270,774	4,401,706	130,932
2 財政安定化基金支出金	1	1	0
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
6 財産収入	2	2	0
1 財産運用収入	2	2	0
1 利子及び配当金	2	2	0
7 繰入金	446,406	437,492	8,914
1 一般会計繰入金	446,405	437,491	8,914
1 一般会計繰入金	446,405	437,491	8,914

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	督促手数料	600	国保税督促手数料 600
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1
1	保険給付費等交付金（普通交付金）	4,187,819	保険給付費等交付金（普通交付金） 4,187,819
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	82,955	保険者努力支援制度交付金 37,497 特別調整交付金 3,254 都道府県繰入金 19,300 特定健診等負担金 22,902 前年度実績精算交付金 2
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
1	利子	2	国民健康保険事業財政調整基金利子 2
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	166,176	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 166,176

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 基金繰入金	1	1	0
1 財政調整基金繰入金	1	1	0
8 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,636	2,618	18
1 延滞金加算金及び過料	2,603	2,603	0
1 一般被保険者延滞金	2,550	2,550	0
2 退職被保険者等延滞金	50	50	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
2 受託事業収入	1	1	0
1 特定健康診査等受託料	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	98,124	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 98,124
3	未就学児均等割保険税繰入金	1,268	未就学児均等割保険税繰入金 1,268
4	職員給与費等繰入金	76,765	職員給与費等繰入金 76,765
5	出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金繰入金 7,000
6	財政安定化支援事業繰入金	97,072	財政安定化支援事業繰入金 97,072
1	財政調整基金繰入金	1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金 1
1	繰越金	1	前年度繰越金 1
1	一般被保険者延滞金	2,550	一般被保険者延滞金 2,550
1	退職被保険者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金 50
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
1	過料	1	過料 1
1	特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 雑入	32	14	18
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	1	1	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	28	10	18

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金 1
1	退職被保険者等第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金 1
1	一般被保険者返納金	1	不正利得による返納金 1
1	退職被保険者等返納金	1	不正利得による返納金 1
1	雑入	28	雇用保険料納付金 28

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	84,709	76,977	7,732	7,316		77,393	
1 総務管理費	73,136	63,946	9,190	7,316		65,820	
1 一般管理費	69,879	60,715	9,164	7,316		62,563	
2 連合会負担金	3,257	3,231	26			3,257	
2 徴税費	11,091	12,552	1,461			11,091	
1 賦課徴収費	11,091	12,552	1,461			11,091	
3 運営協議会費	322	321	1			322	
1 運営協議会費	322	321	1			322	

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	4,973	人件費・一般管理費	53,673
		会計年度任用職員報酬	4,973
2 給料	22,616	一般職給料 6人	22,616
		一般職手当	16,770
3 職員手当等	17,136	会計年度任用職員手当	366
		一般職共済費	7,546
4 共済費	8,555	会計年度任用職員共済費	383
		社会保険料	548
8 旅費	581	雇用保険料	78
		費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	393
10 需用費	542	一般管理費	16,206
		普通旅費	188
11 役務費	1,732	消耗品費	330
		印刷製本費	212
12 委託料	11,696	通信運搬費	1,732
		給付事務共同電算処理委託料	3,701
13 使用料及び賃借料	1,716	国保資格関連委託料	176
		国保情報データベース保守委託料	275
		柔整療養費支給適正化共同電算処理委託料	512
18 負担金補助及び交付金	332	被保険者証作成共同電算処理委託料	377
		高額療養費支給関連共同電算処理委託料	300
		国保情報集約システム運用業務委託料	1,333
		レセプト二次点検共同電算処理委託料	1,249
		データヘルス計画作成業務委託料	3,773
		国保資格システム使用料	1,716
		オンライン資格確認システム等運営負担金	332
18 負担金補助及び交付金	3,257	連合会負担金	3,257
		国保連合会第1種負担金	3,063
		求償事務受益者負担金	194
10 需用費	490	賦課徴收費	11,091
		消耗品費	41
11 役務費	2,436	印刷製本費	449
		通信運搬費	1,890
12 委託料	5,577	手数料	546
		国保税賦課委託料	4,919
13 使用料及び賃借料	2,588	国保税課税台帳電子化委託料	130
		市税等収納事務委託料	528
		国保税システム使用料	2,588
1 報酬	160	運営協議会費	322
		国保運営協議会委員報酬	160
8 旅費	106	費用弁償	106
		消耗品費	56
10 需用費	56		

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	160	158	2			160	
1 趣旨普及費	160	158	2			160	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	160	趣旨普及費 160 消耗品費 160

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	4,205,674	4,339,724	134,050	4,188,611		7,000	10,063
1 療養諸費	3,657,062	3,779,868	122,806	3,656,504			558
1 一般被保険者療養給付費	3,606,772	3,728,811	122,039	3,606,772			
2 退職被保険者等療養給付費	25	25	0	25			
3 一般被保険者療養費	42,363	42,790	427	42,363			
4 退職被保険者等療養費	5	5	0	5			
5 審査支払委託料	7,897	8,237	340	7,339			558
2 高額療養費	531,275	542,210	10,935	531,275			
1 一般被保険者高額療養費	530,915	541,750	10,835	530,915			
2 退職被保険者等高額療養費	5	5	0	5			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	350	450	100	350			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	5	5	0	5			
3 移送費	40	40	0	40			
1 一般被保険者移送費	40	40	0	40			
4 出産育児諸費	10,505	10,506	1			7,000	3,505
1 出産育児一時金	10,505	10,506	1			7,000	3,505
5 葬祭諸費	6,000	6,500	500				6,000
1 葬祭費	6,000	6,500	500				6,000
6 傷病手当金	792	600	192	792			

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金補助 及び交付金	3,606,772	一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	3,606,772 3,606,772	
18 負担金補助 及び交付金	25	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費	25 25	
18 負担金補助 及び交付金	42,363	一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	42,363 42,363	
18 負担金補助 及び交付金	5	退職被保険者等療養費 退職被保険者等療養費	5 5	
12 委託料	7,897	審査支払委託料 診療報酬審査支払委託料 レセプト電算処理システム委託料	7,897 7,339 558	
18 負担金補助 及び交付金	530,915	一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	530,915 530,915	
18 負担金補助 及び交付金	5	退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	5 5	
18 負担金補助 及び交付金	350	一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	350 350	
18 負担金補助 及び交付金	5	退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	5 5	
18 負担金補助 及び交付金	40	一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	40 40	
11 役務費	5	出産育児一時金	10,505	
18 負担金補助 及び交付金	10,500	支払手数料 出産育児一時金	5 10,500	
18 負担金補助 及び交付金	6,000	葬祭費 葬祭費	6,000 6,000	

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 傷病手当金	792	600	192	792			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	792	傷病手当金（新型コロナ対策） 傷病手当金	792 792

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療費給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	1,280,746	1,321,247	40,501	785		362,641	917,320
1 医療費給付費分	822,231	871,608	49,377	588		227,217	594,426
1 一般被保険者医療給付費分	822,081	870,668	48,587	586		227,217	594,278
2 退職被保険者等医療給付費分	150	940	790	2			148
2 後期高齢者支援金等分	351,431	337,467	13,964	167		102,300	248,964
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	351,363	337,105	14,258	165		102,300	248,898
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	68	362	294	2			66
3 介護納付金分	107,084	112,172	5,088	30		33,124	73,930
1 介護納付金分	107,084	112,172	5,088	30		33,124	73,930

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及び交付金	822,081		一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費納付金	822,081 822,081
18 負担金補助 及び交付金	150		退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費納付金 退職被保険者等医療給付費納付金過年度精算分	150 5 145
18 負担金補助 及び交付金	351,363		一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	351,363 351,363
18 負担金補助 及び交付金	68		退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金過年度精算分	68 2 66
18 負担金補助 及び交付金	107,084		介護納付金分 介護納付金	107,084 107,084

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費	76,707	76,868	161	74,065			2,642
1 特定健康診査等事業費	43,482	46,533	3,051	40,840			2,642
1 特定健康診査等事業費	43,482	46,533	3,051	40,840			2,642
2 保健事業費	33,225	30,335	2,890	33,225			
1 保健衛生普及費	5,273	1,122	4,151	5,273			
2 疾病予防費	21,270	22,185	915	21,270			
3 保健指導事業費	6,682	7,028	346	6,682			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	5,973	人件費・特定健康診査等事業費	6,326
		会計年度任用職員報酬	5,973
7 報償費	24	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	353
		特定健康診査等事業	37,156
8 旅費	353	講師謝礼	24
		消耗品費	459
10 需用費	1,100	印刷製本費	641
		通信運搬費	2,987
11 役務費	5,197	手数料	2,210
		特定健康診査委託料	30,835
12 委託料	30,835		
10 需用費	1,072	医療費通知等事業	1,122
		通信運搬費	866
11 役務費	1,057	医療費通知電算処理委託料	242
		ジェネリック医薬品差額通知電算処理委託料	14
12 委託料	3,144	服薬情報通知事業	2,901
		通信運搬費	13
		服薬情報通知業務委託料	2,888
		健康ポイント事業	1,250
		消耗品費	841
		印刷製本費	231
		通信運搬費	178
12 委託料	21,270	疾病予防事業	21,270
		人間ドック委託料	21,270
1 報酬	57	人件費・保健指導事業費	64
		会計年度任用職員報酬	57
7 報償費	105	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	7
		歯科にかかる保健事業	189
8 旅費	7	講師謝礼	99
		消耗品費	90
10 需用費	384	国保保健事業	6,429
		講師謝礼	6
11 役務費	129	消耗品費	294
		通信運搬費	129
12 委託料	6,000	健康審査委託料	6,000

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金	2	2	0			2	
1 基金積立金	2	2	0			2	
1 財政調整基金積立金	2	2	0			2	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	2	国民健康保険事業財政調整基金積立金 2 国民健康保険事業財政調整基金積立金(利子分) 2

(款) 6公債費

(項) 1公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公債費	300	300	0				300
1 公債費	300	300	0				300
1 利子	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利子及び割引料	300	一時借入金 利子 300 一時借入金 利子 300

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金	8,362	8,382	20				8,362
1 償還金及び還付加算金	8,361	8,381	20				8,361
1 一般被保険者 保険税還付金	8,000	8,000	0				8,000
2 退職被保険者 等保険税還付 金	50	70	20				50
3 償還金	1	1	0				1
4 一般被保険者 還付加算金	300	300	0				300
5 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0				10
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出 金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金 利子及び 割引料	8,000	一般被保険者 保険税還付金 過年度還付金	8,000 8,000	
22 償還金 利子及び 割引料	50	退職被保険者等 保険税還付金 過年度還付金	50 50	
22 償還金 利子及び 割引料	1	償還金 保険給付費等 交付金償還金	1 1	
22 償還金 利子及び 割引料	300	一般被保険者 還付加算金 還付加算金	300 300	
22 償還金 利子及び 割引料	10	退職被保険者等 還付加算金 還付加算金	10 10	
27 繰出金	1	一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 1	

(款) 8予備費

(項) 1予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	3,500	予備費 予備費 3,500 3,500

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	通 勤 手 当	退職手当 負 担 金	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(111) 117	11,003	22,616	17,016	50,635	8,555	59,190	
前年度	(109) 115	8,810	22,208	16,161	47,179	8,176	55,355	
比 較	(2) 2	2,193	408	855	3,456	379	3,835	

()内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	378		324	574	2,000		
	前年度	180		324	446	2,000		
	比 較	198			128			
	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
本年度				5,366	3,854			4,520
前年度				5,184	3,589			4,438
比 較				182	265			82

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 6		22,616	16,650	39,266	7,546	46,812	
前年度	() 6		22,208	15,846	38,054	7,592	45,646	
比 較	()		408	804	1,212	△ 46	1,166	

()内は短時間勤務職員数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	378		324	574	2,000		
	前年度	180		324	446	2,000		
	比 較	198			128			
	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
本年度				5,000	3,854			4,520
前年度				4,869	3,589			4,438
比 較				131	265			82

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(111) 111	11,003		366	11,369	1,009	12,378	
前年度	(109) 109	8,810		315	9,125	584	9,709	
比 較	(2) 2	2,193		51	2,244	425	2,669	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度			366				
	前年度			315				
	比 較			51				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	408	給与改定に伴う増減分	22	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	360	
		その他の増減分	26	
職員手当	855	制度改正に伴う増減分	205	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	650	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	408	給与改定に伴う増減分	22	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	360	
		その他の増減分	26	
職員手当	804	制度改正に伴う増減分	205	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	599	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	51	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	51	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)
令和5年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	312,766	
	平均給与月額(円)	353,738	
	平均年齢(歳・月)	45・1	
令和4年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	306,900	
	平均給与月額(円)	347,872	
	平均年齢(歳・月)	44・1	

イ 初任給

単位：円

区分	行政職	行政職(2)	国の制度	
			行政職	行政職(2)
高校卒	154,600	(労務職)	154,600	(労務職)
大学卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	16.7	2級		
	3級	4	66.6	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級					
	6級					
	計	6	100.0	計		
令和4年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	16.7	2級		
	3級	4	66.6	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級					
	6級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事師 主技師	主事師 主技師	係主 主任	課長補佐	課長	部長 課長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行政職	行政職(2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~20%	新潟県市町村 総合事務組合 加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給要件の家賃区分の相違
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用距離区分の相違

